



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月30日

上場会社名 株式会社ハチパン 上場取引所 東
 コード番号 9950 URL <https://www.hachiban.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長丸 昌功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 舟山 忠彦 TEL 076-292-0888
 定時株主総会開催予定日 2021年6月17日 配当支払開始予定日 2021年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年3月21日～2021年3月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,797	△29.9	5,309	△30.6	△647	—	△514	—	△647	—
2020年3月期	8,268	△0.3	7,650	△0.4	202	△29.0	290	△29.5	108	△48.5

(注) 包括利益 2021年3月期 648百万円 (—%) 2020年3月期 112百万円 (△46.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△221.64	—	△17.3	△9.8	△11.2
2020年3月期	36.64	—	2.6	5.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 5百万円 2020年3月期 10百万円

(注) 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,330	3,388	63.6	1,159.84
2020年3月期	5,186	4,096	79.0	1,401.92

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,388百万円 2020年3月期 4,096百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△535	△152	935	1,306
2020年3月期	426	△163	△223	1,061

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	59	54.6	1.4
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	59	—	1.6
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	142.6	—

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年3月21日～2022年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	3,400	26.0	3,100	25.5	34	—	64	—	24	—	8.21
通期	6,950	19.9	6,350	19.6	63	—	100	—	41	—	14.03

(注) 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	3,068,111株	2020年3月期	3,068,111株
2021年3月期	146,216株	2020年3月期	146,316株
2021年3月期	2,921,856株	2020年3月期	2,955,669株

(注) 2020年3月期および2021年3月期の期末自己株式数および期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式を含めております。なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で合併により株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年3月21日～2021年3月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,411	△30.6	4,923	△31.5	△659	—	△531	—	△668	—
2020年3月期	7,802	△1.5	7,184	△1.8	184	△30.8	260	△31.9	90	△52.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△228.87	—
2020年3月期	30.75	—

(注) 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	5,215	64.0	3,335	79.8	—	—	1,141.67	
2020年3月期	5,080	79.8	4,052	—	—	—	1,386.89	

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,335百万円 2020年3月期 4,052百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外食自粛やグループでの飲食が敬遠され、特に居酒屋業態を主とする和食部門の売上高が減少したことに加え、店舗の減損損失および店舗閉店に伴い発生する損失に備え店舗閉鎖損失引当金繰入額を特別損失に計上したことなどで、営業利益、経常利益および当期純利益は、前事業年度の実績を下回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概要 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により大幅な落ち込みとなりました。政府や自治体による各種政策により、経済活動は回復の兆しがみられたものの、感染の再拡大により再度の自粛要請がなされるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた外出自粛要請および緊急事態宣言による休業や営業時間の短縮要請により、厳しい経営環境となりました。緊急事態宣言解除後は一時的に回復基調がみられたものの、感染の再拡大の影響により厳しい状況が続いております。

このような状況においても当社グループは、お客様に安心してご来店いただき、ご満足いただけるよう「食の安全・安心」、QSC（品質・サービス・清潔）の徹底に努め、飛沫感染防止の仕切り板やビニールカーテンの設置、店内消毒、従業員の検温・手洗いの徹底など、様々な新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施し、事業活動を行ってまいりました。また、テイクアウト商品の販売強化や全店舗におけるGo Toキャンペーンへの参画等により、回復の兆しがみられるようになりました。

店舗数は、国内では新規出店1店舗（直営店）、直営店から加盟店への転換が1店舗、閉店8店舗（直営店6店舗、加盟店2店舗）、海外では新規出店7店舗、閉店3店舗があり、合計277店舗（前連結会計年度末比3店舗減）となっております。その内訳は、国内店舗では、らーめん店舗117店舗、和食店舗9店舗、その他外食5店舗（合計131店舗）、海外店舗は146店舗であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,309百万円（前年同期比30.6%減）、営業収益（売上高と営業収入の合計）は5,797百万円（同29.9%減）となりました。また、営業損失は647百万円（前年同期営業利益202百万円）、経常損失は514百万円（前年同期経常利益290百万円）、減損損失240百万円、法人税等調整額△137百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は647百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益108百万円）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として実施しました店舗休業および営業時間短縮に伴う休業手当の支給に対する雇用調整助成金54百万円、小学校休業等対応助成金3百万円は、営業外収益に計上しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①外食事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、外出自粛による店内飲食の減少の影響を抑えるべく、2014年から注力してきているテイクアウト商品をさらにご利用いただくため、CM放映やクーポンの発行、既存店へのドライブスルーの設置推進に加え、テイクアウト専用の検索・予約サイトを導入する店舗を増やしております。さらに、感染拡大防止対策を設計段階から取り入れた店舗として、9月に8番らーめん横江店（直営店）を開店し、11月には8番らーめん若杉店（加盟店）の建て替えを実施しました。また、「野菜牛もつ煮らーめん」「レモン酸辣湯麺」など8種類の期間限定商品や季節限定商品を販売し、来店客数の回復に努めております。

和食料理店を展開する和食部門においても、テイクアウト専用の検索・予約サイトへの参加に加え、弁当や季節限定のオードブル、スイーツを販売するなどテイクアウトのさらなる充実を図っております。そのほか、地域の食を応援する取り組みの一環として、石川県内の農家と和菓子職人が県産農産物を使用して創作菓子を作る任意団体『農菓プロジェクト』とコラボレーションしたメニュー「Yell（エール）応援菓」や「いちご大福フェア」を展開いたしました。

らーめん、和食業態以外では、道の駅・めぐみ白山のフードコート、北陸自動車道・徳光パーキングエリア内にある飲食・物販コーナーを運営し、「五郎島金時の宝石大学いも」をはじめとした地元の食材で作る惣菜やオリジナルレモネード「はちれも」を販売するなど、地産地消への取り組みを行っております。

以上の結果、外食事業の当連結会計年度の営業収益は4,540百万円（前年同期比34.6%減）、セグメント損失は175百万円（前年同期セグメント利益681百万円）となりました。

②外販事業

外販事業では、「8番らーめん」ブランドを活用し、より付加価値のある商品の開発と提案を行っております。地元スーパーマーケット、国内各地の生活協同組合、量販店への卸販売のほか、ネット通販では拡大する中食需要への取り組みとして、「ハチパンおうちごはん」と題し、らーめん・点心などの店舗の味をご家庭へお届けできるよう販売を強化しました。

以上の結果、外販事業の当連結会計年度の売上高は684百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は38百万円（同13.9%増）となりました。

③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開は、タイでは新規出店6店舗と閉店1店舗があり139店舗、香港では新規出店1店舗と閉店2店舗があり6店舗、ベトナムでは1店舗の運営を行っております。

これら海外店舗も、政府からの緊急事態宣言により休業や営業時間の短縮などを余儀なくされ、大きな影響を受けましたが、各国・地域とも、政府による経済政策などにより来店客数・売上高ともに回復の傾向にあります。エキス（ラーメンスープ）・調味料の販売では、品質の維持、新たな商品の開発と生産体制の充実・増強に努め、海外および日本国内での販路拡大にも注力しております。

以上の結果、海外事業の当連結会計年度の営業収益は572百万円（前年同期比21.0%減）、セグメント利益は147百万円（同30.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ144百万円増加して5,330百万円（前連結会計年度末比2.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産が329百万円減少したものの、現金及び預金が244百万円、繰延税金資産が132百万円、その他の流動資産が113百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ851百万円増加して1,941百万円（前連結会計年度末比78.1%増）となりました。これは主に、その他の流動負債が79百万円、未払法人税等が42百万円、未払費用が31百万円減少したものの、短期借入金が610百万円、長期借入金が384百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ707百万円減少して3,388百万円（前連結会計年度末比17.3%減）となりました。これは主に、利益剰余金が706百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ244百万円増加して1,306百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は、535百万円（前連結会計年度は426百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が770百万円となったこと、法人税等の支払額46百万円があったことに対し、減価償却費（収入）258百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、152百万円（前連結会計年度は163百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出188百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円に対し、有形固定資産の売却による収入41百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は、935百万円（前連結会計年度は223百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額59百万円があったものの、短期借入れによる収入500百万円、長期借入れによる収入500百万円等があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率（%）	68.4	77.2	79.0	79.0	63.6
時価ベースの自己資本比率（%）	184.0	183.5	180.9	163.7	166.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	32.9	14.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	409.6	615.8	2,636.0	2,279.0	—

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2019年3月期および2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債残高がゼロのため記載しておりません。

5. 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2020年3月期の期首から適用しており、2019年3月期に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が継続しており、国内ではワクチン接種が始まったものの収束時期は見通せず、外出自粛などの消費活動は依然として厳しい状況にあります。

このような状況において当社グループは、「食の安全・安心」、QSC（品質・サービス・清潔）の徹底に努め、お客様と従業員の健康、感染拡大防止を最優先に、お客様に安心してご利用いただけるように努めてまいります。テイクアウト販売や地産地消商品の拡充、既存店へのドライブスルー設置推進等による、お客様の利便性向上に取り組んでまいります。

外食事業では、上期は県境を越えた旅行や帰省等の自粛、多人数での飲食は継続して敬遠されるものの、下期には回復傾向に向かうと予想しております。

外販事業では、既存販売先との関係強化、付加価値のより高い自社ブランド商品の開発と販売、自社通販サイトの充実を行い、中食・内食需要の取り込みに注力いたします。

海外事業では、タイ、香港、ベトナムにおける8番らーめんエリアライセンス契約先企業との関係をより密接にし、既存出店地域での景気回復傾向に合わせた店舗数拡大を進めてまいります。また、エキス（ラーメンスープ）・調味料の販売では、品質の維持、新商品の開発と生産体制の充実・増強、販売先の開拓に引き続き取り組んでまいります。

これらにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,350百万円、営業収益6,950百万円、営業利益63百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益41百万円を見込んでおります。

上記の業績の通期見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在的リスクや不確実性を内包しております。また今後の新型コロナウイルスの感染拡大あるいは収束の状況等によって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当連結会計年度 (2021年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061,843	1,306,385
売掛金	480,682	453,976
商品及び製品	113,375	154,039
原材料及び貯蔵品	21,093	19,373
その他	82,873	196,655
流動資産合計	1,759,869	2,130,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	928,155	702,224
機械装置及び運搬具（純額）	278,313	317,106
工具、器具及び備品（純額）	213,060	130,497
土地	1,073,094	1,068,232
建設仮勘定	54,594	—
有形固定資産合計	2,547,218	2,218,060
無形固定資産	97,869	90,540
投資その他の資産		
投資有価証券	214,349	231,154
長期貸付金	29,952	22,464
関係会社出資金	59,920	59,920
差入保証金	326,811	294,823
保険積立金	68,095	68,865
繰延税金資産	78,229	210,662
その他	24,070	22,884
貸倒引当金	△20,089	△19,003
投資その他の資産合計	781,338	891,770
固定資産合計	3,426,426	3,200,372
資産合計	5,186,295	5,330,802

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当連結会計年度 (2021年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,238	243,323
短期借入金	—	610,084
未払法人税等	61,592	19,232
賞与引当金	98,963	96,625
未払費用	283,484	251,655
店舗閉鎖損失引当金	—	1,920
その他	126,714	46,768
流動負債合計	827,993	1,269,608
固定負債		
長期借入金	—	384,616
長期末払金	65,369	63,180
長期預り保証金	156,007	155,447
役員株式給付引当金	27,373	44,071
従業員株式給付引当金	10,106	20,217
その他	3,306	4,737
固定負債合計	262,163	672,270
負債合計	1,090,157	1,941,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,093,426	1,093,426
利益剰余金	1,940,004	1,233,092
自己株式	△451,429	△451,117
株主資本合計	4,100,455	3,393,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,321	△3,960
為替換算調整勘定	11,001	△974
その他の包括利益累計額合計	△4,320	△4,935
非支配株主持分	2	2
純資産合計	4,096,138	3,388,923
負債純資産合計	5,186,295	5,330,802

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
売上高	7,650,678	5,309,975
売上原価	4,057,732	3,197,460
売上総利益	3,592,946	2,112,514
営業収入	617,337	487,436
営業総利益	4,210,284	2,599,950
販売費及び一般管理費		
運賃	270,588	261,899
役員報酬	107,473	109,283
給料及び手当	1,578,299	1,264,341
賞与引当金繰入額	88,861	87,240
役員株式給付引当金繰入額	15,642	16,698
従業員株式給付引当金繰入額	9,763	9,549
退職給付費用	34,070	33,690
地代家賃	380,700	300,265
水道光熱費	181,295	130,641
減価償却費	159,782	146,625
その他	1,181,192	887,167
販売費及び一般管理費合計	4,007,669	3,247,401
営業利益又は営業損失(△)	202,614	△647,451
営業外収益		
受取利息	1,318	931
受取配当金	67,425	47,271
受取地代家賃	47,699	51,697
為替差益	—	6,130
持分法による投資利益	10,633	5,074
雇用調整助成金	—	54,908
その他	20,206	19,152
営業外収益合計	147,282	185,166
営業外費用		
支払利息	186	3,112
賃貸費用	47,048	48,872
為替差損	8,625	—
その他	3,204	259
営業外費用合計	59,065	52,244
経常利益又は経常損失(△)	290,831	△514,530
特別利益		
固定資産売却益	1,004	3,636
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	6,380
特別利益合計	1,004	10,016
特別損失		
固定資産除却損	1,417	1,898
減損損失	80,450	240,635
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	23,344
特別損失合計	81,868	265,878
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	209,967	△770,391
法人税、住民税及び事業税	117,322	14,613
法人税等調整額	△22,051	△137,409
法人税等合計	95,270	△122,795
当期純利益又は当期純損失(△)	114,696	△647,596
非支配株主に帰属する当期純利益	6,411	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	108,285	△647,596

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)	114,696	△647,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,792	11,361
為替換算調整勘定	7,518	△7,368
持分法適用会社に対する持分相当額	4,303	△4,607
その他の包括利益合計	△1,970	△614
包括利益	112,726	△648,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104,804	△648,211
非支配株主に係る包括利益	7,921	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,454	1,067,006	1,891,335	△324,959	4,151,836
当期変動額					
剰余金の配当			△59,616		△59,616
親会社株主に帰属する当期純利益			108,285		108,285
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,550			3,550
連結子会社の増資による持分の増減		20,793			20,793
自己株式の取得				△124,393	△124,393
株式給付信託による自己株式の取得				△78,000	△78,000
株式給付信託による自己株式の処分					—
株式給付信託に対する自己株式の処分		2,076		75,923	78,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	26,419	48,669	△126,469	△51,380
当期末残高	1,518,454	1,093,426	1,940,004	△451,429	4,100,455

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,529	690	△839	56,168	4,207,165
当期変動額					
剰余金の配当					△59,616
親会社株主に帰属する当期純利益					108,285
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					3,550
連結子会社の増資による持分の増減					20,793
自己株式の取得					△124,393
株式給付信託による自己株式の取得					△78,000
株式給付信託による自己株式の処分					—
株式給付信託に対する自己株式の処分					78,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,792	10,311	△3,481	△56,165	△59,646
当期変動額合計	△13,792	10,311	△3,481	△56,165	△111,027
当期末残高	△15,321	11,001	△4,320	2	4,096,138

当連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,454	1,093,426	1,940,004	△451,429	4,100,455
当期変動額					
剰余金の配当			△59,315		△59,315
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△647,596		△647,596
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の処分				312	312
株式給付信託に対する自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△706,912	312	△706,600
当期末残高	1,518,454	1,093,426	1,233,092	△451,117	3,393,855

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,321	11,001	△4,320	2	4,096,138
当期変動額					
剰余金の配当					△59,315
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△647,596
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の処分					312
株式給付信託に対する自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,361	△11,975	△614	△0	△614
当期変動額合計	11,361	△11,975	△614	△0	△707,214
当期末残高	△3,960	△974	△4,935	2	3,388,923

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年3月21日 至 2020年3月20日）	当連結会計年度 （自 2020年3月21日 至 2021年3月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	209,967	△770,391
減価償却費	254,919	258,347
為替差損益（△は益）	3,527	△2,188
持分法による投資損益（△は益）	△10,633	△5,074
減損損失	80,450	240,635
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,666	△2,338
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	15,642	16,698
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	10,106	10,110
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,236	△1,086
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,000	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	—	1,920
受取利息及び受取配当金	△68,743	△48,203
支払利息	186	3,112
雇用調整助成金	—	△54,908
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,004	△3,636
有形固定資産除却損	1,417	1,898
売上債権の増減額（△は増加）	△34,548	22,754
未収入金の増減額（△は増加）	2,316	△111,783
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,414	△40,050
仕入債務の増減額（△は減少）	△32,791	△11,119
未払費用の増減額（△は減少）	△10,531	△31,715
長期未払金の増減額（△は減少）	—	△2,189
未払消費税等の増減額（△は減少）	21,761	△59,847
その他	26,260	170
小計	448,793	△588,885
利息及び配当金の受取額	68,713	48,233
利息の支払額	△186	△2,957
雇用調整助成金の受取額	—	54,908
法人税等の支払額	△91,165	△46,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,155	△535,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△20,093	—
非連結子会社株式の取得による支出	△7,709	—
有形固定資産の取得による支出	△140,431	△188,786
有形固定資産の売却による収入	34,505	41,377
無形固定資産の取得による支出	△55,989	△15,768
差入保証金の差入による支出	△23,171	△12,361
差入保証金の回収による収入	43,508	15,465
貸付金の回収による収入	6,336	7,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,045	△152,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△39,743	—
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	500,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△5,300
自己株式の処分による収入	78,000	—
自己株式の取得による支出	△202,393	—
配当金の支払額	△59,829	△59,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,966	935,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,148	△2,777
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	41,292	244,541
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,551	1,061,843
現金及び現金同等物の期末残高	1,061,843	1,306,385

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計期間において、当社が締結している不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務にかかる資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

当該見積りの変更により原状回復費用の総額が差入保証金の金額を上回った一部の契約については、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り各連結会計期間の負担額を費用計上する方法に代えて、資産除去債務として負債計上することといたしました。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、2018年6月14日開催の第48期定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象として株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役にに対して交付される株式報酬制度であります。取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

また、本制度は2018年6月の定時株主総会開催日の翌日から2021年6月開催予定の定時株主総会終了の日までの3年間の間に在任する当社取締役を対象とし、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は62,700千円、株式数は19,000株であり、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は62,700千円、株式数は19,000株であります。

(従業員向け株式交付信託について)

当社は、2020年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を交付するインセンティブプラン「従業員向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度は、予め当社が定めた従業員株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を交付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は78,000千円、株式数は25,000株であり、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は77,688千円、株式数は24,900株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

日本国内においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による緊急事態宣言や自治体からの自粛要請、また、タイをはじめ海外においても同様の理由により、当社グループの店舗では、営業時間の短縮や休業を実施しております。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定を減損損失の判定及び繰延税金資産の回収可能性に用いるなど、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食品事業を中心とした事業別のセグメントから構成されており、展開地域・製商品の販売方法を考慮した上で集約し、「外食事業」、「外販事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および事業内容
外食事業	中華生めん・ラーメンたれ・生冷凍餃子の製造、8番らーめんフランチャイズチェーン本部の経営、らーめん店・和食飲食店の経営
外販事業	「八番麺工房」等の商標を使用した中華生めん製品、生冷凍餃子等の販売
海外事業	日本国外における飲食店フランチャイズチェーンエリアライセンス契約に基づく店舗展開、食品の輸出入および販売

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2019年3月21日 至2020年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客への営業収益	6,944,353	598,869	724,793	8,268,016	—	8,268,016
セグメント間の内部営業収益又は振替高	307,702	14,535	63,394	385,632	△385,632	—
計	7,252,055	613,404	788,188	8,653,648	△385,632	8,268,016
セグメント利益	681,827	33,709	212,786	928,323	△637,492	290,831
セグメント資産	2,299,815	20,226	46,878	2,366,920	2,819,375	5,186,295
その他の項目						
減価償却費	229,254	2,231	374	231,861	23,057	254,919
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,243	2,630	6,358	131,232	36,499	167,731

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△637,492千円には、各セグメント間取引消去1,472千円、各セグメントに配分していない全社費用△638,964千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,819,375千円には、各セグメントに配分していない全社資産2,828,165千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額23,057千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額36,499千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2020年3月21日 至2021年3月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客への営業収益	4,540,936	684,198	572,276	5,797,411	—	5,797,411
セグメント間の内部営業収益又は振替高	360,043	16,888	48,902	425,834	△425,834	—
計	4,900,979	701,087	621,178	6,223,245	△425,834	5,797,411
セグメント利益又は損失 (△)	△175,961	38,387	147,944	10,370	△524,900	△514,530
セグメント資産	2,009,835	23,464	43,569	2,076,869	3,253,933	5,330,802
その他の項目						
減価償却費	234,116	2,951	1,321	238,389	19,957	258,347
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	212,177	735	—	212,913	19,564	232,477

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△524,900千円には、各セグメント間取引消去1,423千円、各セグメントに配分していない全社費用△526,323千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,253,933千円には、各セグメントに配分していない全社資産3,257,809千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額19,957千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額19,564千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2019年3月21日 至2020年3月20日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益について、連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2020年3月21日 至2021年3月20日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益について、連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年3月21日 至2020年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
減損損失	80,450	—	—	80,450	—	80,450

当連結会計年度（自2020年3月21日 至2021年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
減損損失	240,635	—	—	240,635	—	240,635

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2019年3月21日 至2020年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年3月21日 至2021年3月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
1株当たり純資産額	1,401.92円	1,159.84円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	36.64円	△221.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」の算定上、期末発行済株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、前連結会計年度は「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式19,000株および「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式25,000株、当連結会計年度は「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式19,000株および「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式24,900株を含めております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	108,285	△647,596
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	108,285	△647,596
期中平均株式数 (千株)	2,955	2,921

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

左近 光治 (さこん こうじ)

・退任予定監査役

渡邊 俊市 (わたなべ しゅんいち)

③就任及び退任予定日

2021年6月17日